



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 株式会社メニコン 上場取引所 東・名
 コード番号 7780 URL <https://www.menicon.co.jp>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 C O O (氏名) 川浦 康嗣
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経営統括本部長 (氏名) 渡邊 基成 (TEL) (052) 935-1515 (代表)
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	28,446	6.0	2,617	△23.6	2,392	△27.6	1,577	△25.6
2023年3月期第1四半期	26,844	11.5	3,428	34.4	3,306	27.7	2,121	25.4

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 3,450百万円(△0.9%) 2023年3月期第1四半期 3,481百万円(69.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	20.75	19.18
2023年3月期第1四半期	27.98	25.84

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	171,871	76,341	43.1
2023年3月期	152,522	74,665	47.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 74,155百万円 2023年3月期 72,460百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	5.3	12,300	2.0	12,000	2.1	7,600	3.0	99.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期1Q	76,564,388株	2023年3月期	76,527,888株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年3月期1Q	529,791株	2023年3月期	553,319株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2024年3月期1Q	76,006,672株	2023年3月期1Q	75,799,006株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」が保有する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、中期経営計画「Vision2030」を策定し、「新しい「みる」を世界に」のスローガンのもと、「海外売上高の拡大」、「1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大」、「メルスプランの更なる拡大」、「ヘルスケア・ライフケア事業の拡大」の実現に向けた成長戦略を推進しております。

各事業の状況は、以下のとおりです。

[国内ビジョンケア事業]

国内コンタクトレンズ市場は、行動制限の緩和に伴う外出機会の増加等により、需要が伸長しております。また、近視人口の増加等を背景に、安全性の高いシリコンハイドロゲル素材の1日使い捨てコンタクトレンズの需要が拡大している他、既存使用者の高年齢化による遠近両用コンタクトレンズの需要も成長を継続しております。

国内ビジョンケア事業では、1日使い捨てコンタクトレンズのシェア拡大、メルスプラン会員数の拡大及び顧客のロイヤルカスタマー化を方針として活動しております。成長セグメントである1日使い捨てコンタクトレンズにおきましては、供給量が需要の伸長に対して十分ではない状況が継続しましたが、供給量の増加に向けて設備投資等の取り組みを実施しております。

メルスプランにおきましては、需要期である春の新入学の時期に合わせて、学生を対象としたメルスプラン新規入会キャンペーンを展開した他、既存会員様からの紹介キャンペーンも合わせて展開し、メルスプラン会員数の拡大を図りました。また、ソフトコンタクトレンズ用消毒剤「エピカ スマートクリーン」を新たに発売し、メルスプランケア用品宅配サービス「ケアプラス」にて取り扱いを開始するなど、製品ラインアップの更なる拡充による、メルスプランのサービス価値の向上にも取り組みました。

[海外ビジョンケア事業]

海外コンタクトレンズ市場は、世界的なインフレの長期化やサプライチェーンの不安定化の影響を受けながらも、市場全体の傾向は回復基調を継続しております。

海外ビジョンケア事業では、中期経営計画「Vision2030」における「海外売上高の拡大」の事業方針のもと、地域ごとに異なるニーズに適した企業活動により、成長戦略を推し進めております。

中国では、ゼロコロナ政策の実質的な解除に伴う新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、経済活動が停滞しコンタクトレンズ関連商品も消費が落ち込みましたが、オルソケラトロジーレンズやケア用品の販売への影響については緩和の兆しが見られました。同地域では、オルソケラトロジーレンズ関連製品の販売強化を主な方針とし、販売代理店との販売拡大に取り組んだ他、中国市場で当社グループ2品目目となるオルソケラトロジーレンズ「Menicon Z Night」の販売開始に向けて準備を進めました。

欧州及び北米では、ロシア・ウクライナ問題による世界的なインフレやエネルギー・資材価格の高騰による影響が続き、サプライチェーンの不安定さが残る中での企業活動となりましたが、コンタクトレンズ及びケア用品の需要は継続して回復しており、需給バランスを保ちながら、成長戦略を推進いたしました。特に、同地域においては、ディスプレイコンタクトレンズ拡販のための販売チャネルの新規開拓及び関係強化を推し進め、大手量販店に対してプライベートブランドの拡販や商品導入を進めるなど、1日使い捨てコンタクトレンズを中心に販売拡大に取り組みしました。

[その他]

ヘルスケア・ライフケア事業では、五感を通じて人々の健康サポートや喜びを創出する新領域への挑戦を方針として活動しております。

食品ビジネス並びに堆肥化関連ビジネスにおいては海外を中心とした販路拡大に取り組みしました。食品ビジネスについては中国での売上拡大を目指し販売体制を強化した結果、日本製商品を中心に売上を獲得しました。

このような取り組みの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりです。

売上高は、中国では新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を一部受けたものの、海外での販売が堅調に推移したことで、28,446百万円(前年同四半期比6.0%増)となりました。営業利益は、主に電気代をはじめとするエネルギー価格の高騰等の影響による売上原価の上昇の他、新工場稼働準備、新製品開発強化及び販売体制強化のための投資費用の増加等により2,617百万円(前年同四半期比23.6%減)、経常利益は、支払利息及び社債発行費の増加等により2,392百万円(前年同四半期比27.6%減)となりました。以上の要因により、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,577百万円(前年同四半期比25.6%減)となりました。

これら投資費用の増加は計画に沿ったものであり、当社グループの「Vision2030」の実現と長期的な競争力の強化に資するものであります。なお、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表したものから変更はありません。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

① ビジョンケア事業

ビジョンケア事業は、売上高は26,019百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント利益は4,198百万円(前年同四半期比10.1%減)となりました。詳細は以下のとおりです。

ビジョンケア事業の売上高は前年同四半期と比較して931百万円増加しました。海外売上高は、主に欧州及び北米での1日使い捨てコンタクトレンズの販売拡大により、715百万円増加しております。国内売上高は、主にメルスプランにおいて平均顧客単価の高い1日使い捨てコンタクトレンズの会員数が伸長したことにより、216百万円増加しております。

セグメント利益につきましては、主にエネルギー価格の高騰や人件費の増加等の影響を受け、前年同四半期と比較して472百万円減少しております。

② その他

その他の事業は、主に食品ビジネスの海外販売が増加し、売上高は2,427百万円(前年同四半期比38.1%増)となりました。セグメント損失は156百万円(前年同四半期セグメント損失は149百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末において総資産は171,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,349百万円の増加となりました。流動資産は、主に社債の発行により現金及び預金が増加したことから、11,245百万円増加し88,946百万円となりました。固定資産は、主にMenicon Malaysiaにおける1日使い捨てコンタクトレンズの製造工場建設に係る設備投資により、8,104百万円増加し82,925百万円となりました。

(負債及び純資産の部)

負債は、主に社債の発行により、前連結会計年度末に比べ17,673百万円増加し95,530百万円となりました。

純資産は、主に円安による在外子会社に係る為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ1,675百万円増加し76,341百万円となりました。

この結果、自己資本比率は43.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期第1四半期連結累計期間の業績につきまして、2024年3月期通期の連結業績予想に対して売上高及び売上総利益は概ね堅調に推移しました。中国での新型コロナウイルス感染症の影響によりオルソケラトロジーレンズ関連製品の販売活動の停滞があった一方、欧州並びに北米においてはディスプレイコンタクトレンズやケア用品の販売が拡大しました。営業利益は、販売費及び一般管理費における、新工場稼働準備や新製品開発強化及び販売体制強化のための投資費用等の増加に起因し進捗率が低く推移しました。

第2四半期以降においては、成長セグメントである1日使い捨てコンタクトレンズの供給体制の整備に取り組むと共に、中国での新型コロナウイルス感染症の影響緩和に伴うオルソケラトロジーレンズ関連製品の販売活動の正常化等により、売上高の伸長を想定しております。また、販売費及び一般管理費につきましては、第2四半期以降は売上高の伸長に対し費用を効率的に使用することより、通期において利益率は改善する見込みです。

そのため、2024年3月期通期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に発表したものから変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,249	51,820
受取手形及び売掛金	12,411	12,538
有価証券	36	18
商品及び製品	12,746	13,373
仕掛品	1,267	1,329
原材料及び貯蔵品	3,404	3,532
その他	6,746	6,494
貸倒引当金	△161	△161
流動資産合計	77,701	88,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,137	31,947
減価償却累計額	△12,796	△13,180
建物及び構築物(純額)	15,340	18,767
機械装置及び運搬具	29,599	30,247
減価償却累計額	△19,275	△20,005
機械装置及び運搬具(純額)	10,324	10,242
工具、器具及び備品	10,367	10,671
減価償却累計額	△8,707	△8,890
工具、器具及び備品(純額)	1,659	1,781
土地	4,996	4,850
リース資産	2,217	2,219
減価償却累計額	△742	△797
リース資産(純額)	1,474	1,422
使用権資産	7,110	7,512
減価償却累計額	△2,973	△3,314
使用権資産(純額)	4,136	4,198
建設仮勘定	19,163	24,042
その他	46	46
減価償却累計額	-	-
その他(純額)	46	46
有形固定資産合計	57,143	65,352
無形固定資産		
のれん	2,368	2,306
特許権	357	335
その他	8,744	8,720
無形固定資産合計	11,470	11,361
投資その他の資産		
投資有価証券	499	573
繰延税金資産	2,567	2,338
その他	3,140	3,299
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	6,207	6,211
固定資産合計	74,821	82,925
資産合計	152,522	171,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,609	5,912
短期借入金	126	146
1年内償還予定の社債	726	496
1年内返済予定の長期借入金	1,488	1,362
リース債務	1,301	1,373
未払金	5,517	3,088
未払法人税等	1,506	665
賞与引当金	1,967	1,120
ポイント引当金	24	18
その他	6,084	8,456
流動負債合計	24,352	22,640
固定負債		
社債	16,500	36,416
転換社債型新株予約権付社債	22,936	22,945
長期借入金	5,936	5,262
リース債務	4,566	4,547
長期末払金	1,232	1,255
退職給付に係る負債	720	760
繰延税金負債	1,258	1,352
資産除去債務	115	112
その他	236	237
固定負債合計	53,503	72,890
負債合計	77,856	95,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,487	5,509
資本剰余金	7,275	7,297
利益剰余金	58,127	57,801
自己株式	△919	△813
株主資本合計	69,971	69,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	177
為替換算調整勘定	2,366	4,184
その他の包括利益累計額合計	2,489	4,361
新株予約権	2,153	2,132
非支配株主持分	52	52
純資産合計	74,665	76,341
負債純資産合計	152,522	171,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	26,844	28,446
売上原価	12,337	13,365
売上総利益	14,507	15,080
販売費及び一般管理費	11,078	12,462
営業利益	3,428	2,617
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	7	7
助成金収入	5	23
その他	93	55
営業外収益合計	111	98
営業外費用		
支払利息	88	130
社債発行費	79	101
持分法による投資損失	7	3
為替差損	50	68
その他	7	20
営業外費用合計	233	324
経常利益	3,306	2,392
特別利益		
固定資産売却益	0	97
特別利益合計	0	97
特別損失		
固定資産除却損	2	16
その他	-	0
特別損失合計	2	17
税金等調整前四半期純利益	3,304	2,473
法人税、住民税及び事業税	708	619
法人税等調整額	474	276
法人税等合計	1,183	895
四半期純利益	2,121	1,577
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,121	1,577

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	2,121	1,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	55
繰延ヘッジ損益	1	-
為替換算調整勘定	1,336	1,815
持分法適用会社に対する持分相当額	30	1
その他の包括利益合計	1,359	1,872
四半期包括利益	3,481	3,450
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,480	3,449
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社は、2021年9月より「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度の導入にあたり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書」（以下、「本信託契約」といいます。）を締結いたしました（本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）。また、みずほ信託銀行株式会社は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結しております。

株式会社日本カストディ銀行は、信託E口において、信託設定後5年間にわたり「メニコングループ社員持株会」（以下、「持株会」といいます。）が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、以後、持株会の株式購入に際して当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて、信託終了時まで、本信託の信託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配いたします。

他方、当社は、信託E口が当社株式を取得するための借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度595百万円、133千株、当第1四半期連結会計期間489百万円、109千株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度803百万円、当第1四半期連結会計期間742百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	25,087	25,087	1,757	26,844
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	25,087	25,087	1,757	26,844
セグメント利益 又は損失(△)	4,670	4,670	△149	4,520

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,670
「その他」の区分の損失(△)	△149
全社費用(注)	△1,092
四半期連結損益計算書の営業利益	3,428

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	ビジョンケア事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	26,019	26,019	2,427	28,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,019	26,019	2,427	28,446
セグメント利益 又は損失(△)	4,198	4,198	△156	4,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ヘルスケア・ライフケア事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,198
「その他」の区分の損失(△)	△156
全社費用(注)	△1,423
四半期連結損益計算書の営業利益	2,617

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。